

2019年度「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募
災害支援事業 採択事業

事業名 主題	中核的災害支援ネットワーク構築	
事業名 副題	大規模災害に備え、ネットワーキングから始まる地域の支援力強化	
団体名	特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク	
代表者名	代表理事	栗田暢之
解決すべき社会課題	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動; ⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援	
事業の概要	<p>これまでの災害支援において、「支援者間の相互理解の不足」、「支援リソースが十分でない」、「支援全体のコーディネーション機能がない」ことにより、支援が行き届かないケースや、災害弱者が取り残されてしまうケースが起こる。これらの課題に対して、平常時から備えていくためには、都道府県域に災害支援のネットワークの構築が第一歩となる。しかし、「災害支援ネットワーク」の構築は、いくつかの県で始まったばかりであり、模範となる形はまだ示されていない。この状況を打破するために、本事業では、モデルとなる中核的災害支援ネットワークを確立させることで、中長期的には全国に災害支援ネットワークが構築されることを目指す。</p>	
事業期間	3年	
助成額（円）	助成金	49,308,000
	PO関連経費	26,558,360
	評価関連経費	4,943,000
	合計	80,809,360

審査コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・災害支援や災害ネットワーク形成支援の実績があり、災害時の体制課題の把握・分析、解決策は妥当である。 ・平時から、コーディネーターを中心に多様な組織（社協、NPO支援センター等）が連携・協働するネットワークを構築するという点は評価できる。 ・適切な実行団体の募集と選定・助成金の分配、伴走型支援、社会的インパクト評価、進捗・リスク管理も期待できる。 ・地域の多様性を考慮した上で横展開をすることは可能であると思われることから、今後の持続性や波及効果についても期待できる。 ・「支援ネットワーク」は自治体ベースで設置されているものもあり、課題解決の手段として多様なネットワークを構築していただきたい。
--------	---

※審査コメントは、審査時点（2019年9月末）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2019年11月下旬）のものです。